

令和4年度介護保険サービス事業者等指導監督実施方針（飯塚市指定分）

1 指導及び監査等の根拠

介護保険法（平成9年法律第123号）

(1) 実地指導等

第23条

(2) 実地指導・監査等

第78条の7、第115条の17、第83条、第115条の27

(3) 業務管理体制確認検査

第115条の33

2 指導及び監査の対象

(1) 指定地域密着型サービス事業者

(2) 指定地域密着型介護予防サービス事業者

(3) 指定居宅介護支援事業者

(4) 指定介護予防支援事業者

3 目的

(1) 指導の目的

指導は、利用者の自立支援及び尊厳の保持を念頭に置いて、介護サービス事業者の支援をすることを基本とし、介護給付等対象サービスの取扱い、介護報酬の請求等に関する事項について周知徹底することにより、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的とする。

(2) 監査の目的

監査は、介護給付等対象サービス内容及び介護報酬の請求に関し、法令及び条例（以下「法令等」という。）に違反する疑いがあると認められる場合において、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置を採ることにより、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的とする。

(3) 業務管理体制確認検査の目的

業務管理体制確認検査は、業務管理体制の整備・運用状況又は介護サービス事業者の不正行為への組織的関与の有無を確認することにより、介護サービス事業者の法令等の遵守を確保し、不正行為を未然に防止するとともに、利用者の保護及び居宅サービス等の事業の運営の適正を図ることを目的とする。

4 実施方法

(1) 集団指導

サービス事業者等を一定の場所に集め、必要な指導の内容及び高齢者虐待事案をはじめ

とした過去の指導事例等について講習会形式で実施する。

(2) 実地指導

法令等の趣旨及び目的を周知し、理解を促進することにより、介護報酬の誤った請求等の未然防止、利用者に対する適切な介護サービスの提供を図ることを目的として、健全な事業者育成のための支援に主眼を置いて、必要な指導を行うものとする。

① 一般指導 飯塚市が単独で行うもの

② 合同指導 厚生労働省及び飯塚市、又は福岡県及び飯塚市が合同で行うもの

※ 実地指導において介護給付対象サービスの内容又は介護給付費の算定及び請求に関し過誤が認められたときは、当該事業者に対し、指摘事項に係る自主点検を指示する。

※ 指導対象となるサービス事業者等を決定したときは、あらかじめ文書により当該サービス事業者等に通知する。

ただし、指導対象となる事業所において高齢者虐待が疑われているなどの理由により、あらかじめ通知したのでは当該事業所の日常におけるサービスの提供状況を確認することができないと認められる場合は、指導開始時に文書により通知するものとする。

(3) 監査

監査は次に示す情報において、人員、設備及び運営基準等の指定基準違反、又は介護報酬の請求について、不正若しくは著しく不当であると認められる場合又はその疑いがあると認められる場合に行うものとする。

① 通報・苦情・相談等に基づく情報

② 国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）・地域包括支援センター等へ寄せられる苦情

③ 連合会・保険者等からの通報情報

④ 介護給付費適正化システムの分析から特異傾向を示す事業者情報

⑤ 介護保険法第115条の35第4項の規定に該当する報告の拒否等に関する情報

⑥ 実地指導において確認した情報

(4) 事業者（法人）の業務管理体制確認検査における「一般検査」及び「特別検査」

5 指導対象の選定

重点的かつ効率的な指導を行う観点から、選定については、次の基準を標準とし、毎年度計画を策定し、実施する。

(1) 集団指導

飯塚市が指定権限を有するサービス事業者等（以下「飯塚市指定事業者」という。）を対象とする。

(2) 一般指導

① 指導重点事項に該当するサービス事業者等

② その他一般指導が必要と認めるサービス事業者等

(3) 合同指導

飯塚市指定事業者の中から選定する。

6 令和4年度の重点事項

法令等の趣旨や目的の周知の徹底、利用者保護の観点及び前年度の実地指導の結果等を踏まえ、次のとおり令和4年度の重点事項を次のとおり定める。

(1) 高齢者向け住まい等における適正なサービス確保について

「高齢者向け住まい等における適正なサービス提供確保のための更なる指導の徹底について」(令和3年3月18日老指発0318第1号・老高発0318第1号・老認発0318第1号)において、「サービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホーム等(以下、「高齢者向け住まい等」という。)における適正なサービス提供を確保するため、介護保険サービスが入居者の自立支援や重度化防止につながっているかの観点も考慮しながら、指導監督権限を持つ自治体による更なる指導の徹底を図ること」と規定されていることから、以下の点について指導を徹底する。

① 高齢者向け住まい等におけるケアプランの点検・検証

介護給付費適正化(ケアプラン点検)担当部署において、不適切なケアプラン(ここで言う不適切なケアプランとは「入居者のニーズを超えた過剰なサービス」を位置づけているプランを指す。)を作成している可能性がある居宅介護支援事業所について、ケアプランの内容が入居者の自立支援や重度化防止等につながっているかの観点からの点検・検証を行う。

その結果、不適切なケアプランを作成している居宅介護支援事業所が判明した場合は、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業所に対して、ケアプランの改善を指導するとともに、居宅介護支援事業所の運営自体に問題があると判断した場合は実地指導を行う。併せて、不適切なケアプランに基づき介護サービスを提供している事業所への実地指導を実施する。

② 区分支給限度基準額の利用割合が高い居宅介護支援事業所のケアプランの優先的な点検・検証

介護保険サービス事業所が併設等する高齢者向け住まい等に居住する者のケアプランについて、区分支給限度基準額の利用割合が高い者が多い場合に、当該ケアプランを作成する居宅介護支援事業者を事業所単位で抽出するなどにより、当該事業者によるケアプランを優先的に点検・検証する(国民健康保険団体連合会が運用する介護給付費適正化システムを活用)。

(2) 地域との連携等について

介護サービス事業者が事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して介護サービスを提供する場合には、地域包括ケア推進の観点から、正当な理由がある場合を除き、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても、サービスの提供を行っているか確認する。

※対象サービス：定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、
(介護予防)小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

(3) 令和3年度介護報酬改定及び指定基準の改正点の適切な取扱いについて

令和3年度の介護報酬改定及び指定基準の改正に伴い、改定及び改正点を踏まえた上で各介護サービス事業の適正な実施が確保されているかを確認する。

① 感染症対策の強化

介護サービス事業者に、感染症の発生及びまん延等防止に関する取組の徹底を求める観点から、以下の取組を義務づける。

ア 施設系サービスについて、現行の委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練（シミュレーション）の実施

イ 訪問系サービス、通所系サービス、多機能系サービス、居宅介護支援、介護予防支援、居住系サービスについて、委員会の開催、指針の整備、訓練（シミュレーション）の実施等

② 業務継続に向けた取組の強化

感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、全ての介護サービス事業者を対象に、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等を義務付ける。

③ 高齢者虐待防止の推進

全ての介護サービス事業者を対象に、利用者の人権の擁護、虐待の防止等の観点から、虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者を定めることを義務づける。

※上記①～③については、令和6年3月までは経過措置期間。

(4) 利用者の安全の確保について

全国的に、高齢者が入居する施設における火災や福祉用具に関する事故が発生するなど、利用者の安全が懸念される事例が少なくないことから、消防署等の関係機関からの情報収集に努めるとともに、サービス提供時等における安全の確保、事故防止等に関し、指導を徹底する。

また、火災のみならず、風水害、地震等の非常災害に関する具体的な計画を立て、関係機関への通報体制及び関係機関との連携体制を整備し、これらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出等の訓練を行うよう指導を徹底する。（市基準条例第5条）

さらに、外部からの不審者の侵入に対する危機管理、防犯に係る取組について、指導を徹底する。

(5) サービスに関する説明及び利用者の同意について

実地指導において、重要事項を記した説明文書に、「利用料その他の費用の額」の記載内容が誤っていた事例や、「事故発生時の対応」、「苦情処理の体制」等の重要事項が記載されていない事例が見受けられた。

このため、利用申込者がサービスを選択する上で必要となる重要事項の説明文書に記載漏

れ等がないよう、更に指導を徹底するとともに、利用者の書面による同意の有無を確認する。

また、令和3年度の介護報酬改定（基本報酬部分及び加算部分）に伴うサービス提供時間、料金等に係る重要事項の変更に伴い、利用者の同意を得ているか、また、居宅サービス計画、個別サービス計画の変更が適切になされているか、確認する。

(6) 個別サービス計画の作成と適切な取扱いについて

実地指導において、個人ごとの具体的なサービス計画（以下「個別サービス計画」という。）が作成されていない事例や、利用者の日常生活全般や心身の状況、置かれている環境等を十分に把握できていない事例等が見受けられた。

また、既に居宅サービスが作成されている場合において、個別サービス計画が当該居宅サービス計画の内容に沿って作成されていない事例や、居宅サービス計画を引き写しただけの個別サービス計画も見受けられた。

さらに、個別サービス計画の作成に当たっては、その内容について説明し、利用者の同意を得なければならず、計画を作成した際には当該計画を利用者に交付しなければならないが、これについても適切に行われていない事例が見受けられた。

これらのことから、利用者に提供されるサービスの質を確保するため、個別サービス計画の作成及びその適切な取扱いが行われるよう、更に指導を徹底する。

(7) サービスの提供の記録及び適切な取扱いについて

実地指導において、サービスの提供の記録について、サービスを提供した際の具体的なサービスの内容、利用者の心身の状況等が記録されていないものや、記録はあるが、記載内容等が不十分なものが見受けられた。

また、事業者は、利用者からの申出があった場合、文書の交付その他適切な方法により、提供した具体的なサービスの内容、利用者の心身の状況等の情報を利用者に対して提供しなければならないこととされている。

このため、サービス提供の記録及びその適切な取扱い等について、更に指導を徹底する。

(8) 人員に関する基準について

実地指導において、事業所等の従業者数が基準を満たしていない事例や、無資格者によるサービスの提供が行われていた事例が見受けられたことから、適切なサービスを提供できるようにするため、必要な人員を確保し、勤務体制を整備するよう、更に指導を徹底する。

(9) 介護給付費の適正な算定について

介護報酬算定に係る要件を遵守し、適正に介護報酬を請求するよう、更に指導を徹底する。とりわけ、加算（特に体制加算）の要件の適否、減算該当の有無、介護給付費の適正な請求について、重点的に指導を行う。

(10) 高齢者虐待防止及び不適切な身体拘束禁止へ向けた取組について

虐待や身体拘束の疑いのあるサービスが行われていないか、確認する。

また、法人及び事業所において、高齢者虐待防止や不適切な身体拘束の禁止など人権に関

する研修の実施やマニュアルの作成等、組織的な取組体制を整備し、実践しているか、確認する。

(11) 利用料等の適正な受領について

実地指導において、指定居宅サービスの提供に際し、利用者が負担すべき額の支払を受けていない事例が見受けられた。

指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について（平成 11 年 9 月 17 日老企第 25 号厚生省通知）においては、直ちに指定を取り消すことのできる事由として、「サービスの提供に際して利用者が負担すべき額の支払を適正に受けなかったとき」と規定されていることから、利用料の受領について指導を徹底する。

また、利用料等の支払を受けることを明確に示せるようにすること、利用料等の明細を明らかにしておくこと及び領収証を交付することについても、更に指導を徹底する。

さらに、利用者に対し、あいまいな名目でも費用徴収（特に介護報酬の中に含まれていると解釈される費用の徴収）を行わないよう、また、徴収が可能な費用についても、重要事項説明書等に記載の上、利用者の同意を得るよう指導を行う。

(12) 苦情処理の体制等について

実地指導において、苦情処理相談窓口や体制等を明らかにしていない事例、苦情処理の手続が定められていない事例等が見受けられた。

利用者からの苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容を記録し、迅速かつ適切に対応するため、相談窓口や苦情処理体制、手続等を明確にし、周知しておくよう、更に指導を徹底する。

また、利用者からの苦情に関し、市又は国民健康保険団体連合会が行う調査に協力し、これらの指導・助言に従い改善等を行っているか、確認する。

(13) 秘密保持及び個人情報の保護について

実地指導において、従業者若しくは従業者であった者が、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らさないようにするための必要な措置を講じていない事例や、サービス担当者会議等において利用者又はその家族の個人情報を用いることについて、該当する者からあらかじめ文書で同意を得ていない事例が見受けられた。

このため、利用者及びその家族の個人情報の適切な取扱いについて、更に指導を徹底する。

(14) 介護職員処遇改善等について

介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の算定に当たり、加算の算定要件、とりわけ介護職員の賃金の改善が適切になされているか、確認する。

また、介護職員等の処遇改善の計画等を記載した介護職員処遇改善計画書・介護職員等特定処遇改善加算計画書を作成し、全ての職員へ周知を行っているか、確認する。

さらに、労働基準法等の遵守、保険料（社会保険、労働保険）の納付が適切に行われているか、確認する。

(15) 感染症対策について

新型コロナウイルス等の感染症を発生・まん延防止する観点から、職員研修の実施状況、感染症対応マニュアルの作成及び感染者への対応の際に必要なマスク、手袋等の衛生用品を常備しているかについて、確認する。

また、実際に感染症が発生したときに、通常どおりに業務を実施することができるよう「事業継続計画」を策定しているかについて、確認する。

7 令和4年度の実地指導対象事業所

- (1) 指定更新前事業所
- (2) 新規指定後1年及び新規指定（指定更新）後、概ね3年を経過した事業所
- (3) 実地指導等において、人員に関する基準や介護給付費の算定等についての指摘を受けた事業所で、その改善内容の履行状況の確認等、継続して指導することが必要であると認められる事業所
- (4) その他、実地指導を行うことが必要であると認められる事業所

8 個別事業ごとの留意事項

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業

- ① 介護・医療連携推進会議における報告、評価、要望、助言等について記録を作成しているか。また、その記録を公表しているか。（事業所HPへの掲載や玄関等の見やすい場所への掲示等）（基準第3条の37第2項）
- ② 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供する場合には、正当な理由がある場合を除き、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を行っているか。（基準第3条の37第4項）

指定に係る条件「随時訪問サービスについては、随時の通報があってから、概ね30分以内の間に駆け付けられるような体制確保に努めることとなるが利用者の居宅と事業所とが同一建物または同一敷地内もしくは局所的な狭い地域のみのサービス提供となつてはならない。」を遵守しているか。（28飯福介第833号-2及び28飯福介第641号-2）
- ③ 自己評価結果及び外部評価結果を、利用者及び利用者の家族に提供しているか。当該記録を提供したことの記録を残しているか。また、当該結果を公表しているか。（基準解釈通知第三の一の4の(29)②二）

(2) 地域密着型通所介護事業

- ① 運営推進会議における報告、評価、要望、助言等について記録を作成しているか。また、その記録を公表しているか。（事業所HPへの掲載や玄関等の見やすい場所への掲示等）（基準第34条第2項）
- ② サービスの提供に関わる従業者が共同し、個々の利用者ごとに地域密着型通所介護計画が作成されているか。（基準第27条第1項、基準解釈通知第三の二の二の3の(3)①②）
- ③ 入浴介助加算（I）について、入浴開始時間及び終了時間、入浴担当者、入浴手法（全

- 身浴、部分浴（シャワー浴）等）、介助方法を記録しているか。（算定基準解釈通知第 2 の 3 の 2(8)）
- ④ 入浴介助加算（Ⅱ）について、医師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士、介護支援専門員その他の職種の者が利用者の居宅を訪問し、浴室における当該利用者の動作及び浴室の環境を評価したことを記録しているか。（算定基準解釈通知第 2 の 3 の 2(8)）
 - ⑤ 介護保険サービスと保険外サービスを組み合わせて提供する場合には、国の通知に基づき適切に運用がされているか。（介護保険最新情報 Vol. 678）
 - ⑥ 地域密着型通所介護の提供にあたり、報酬改定に合わせ、地域密着型通所介護計画の見直しが行われているか。（介護保険最新情報 Vol. 936）
 - ⑦ 個別機能訓練加算について、報酬改定に合わせ、個別機能訓練計画の見直しが行われているか。（介護保険最新情報 Vol. 936）
- (3) （介護予防）認知症対応型通所介護事業
- ① （介護予防）認知症対応型通所介護の利用開始にあたり、利用者に医療機関の診断書を提示させ、当該利用者が認知症であることを確認しているか。（飯塚市指定地域密着型サービス事業所及び介護予防サービス事業所の指定に係る条件）
 - ② サービスの提供に関わる従業者が共同し、個々の利用者ごとに（介護予防）認知症対応型通所介護計画が作成されているか。（基準第 52 条第 1 項、解釈通知第三の三の 3 の 2(1)(2)(3)）
- (4) （介護予防）小規模多機能型居宅介護事業
- ① 小規模多機能型居宅介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して小規模多機能型居宅介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても小規模多機能型居宅介護の提供を行うように努めているか。（基準第 34 条第 5 項）
 - ② 介護支援専門員は、利用者が訪問介護、通所リハビリテーション等の医療サービスの利用を希望している場合その他必要な場合には、利用者の同意を得て主治の医師等に意見を求めているか。また、主治の医師等の意見等について記録を残しているか。（居宅基準第 13 条第 19 号）
 - ③ ②の場合において、介護支援専門員は、居宅介護サービス計画を作成した場合には、当該居宅サービス計画を主治の医師等に交付しているか。また、交付した記録を残しているか。（居宅基準第 13 条第 19 の 2 号）
 - ④ 居宅サービス計画に福祉用具を位置付ける場合にあつては、その利用の妥当性を検討し、当該計画に福祉用具貸与が必要な理由を記載しているか。また、継続して福祉用具貸与を受ける必要がある場合にはその理由を居宅サービス計画に記載しているか。（居宅基準第 13 条第 22 号）
- (5) （介護予防）認知症対応型共同生活介護事業
- ① サービスの提供がない日において請求を行っていないか。（算定基準別表 5 の注 1）
 - ② 重要事項説明書に「第三者評価の実施状況（実施の有無、実施した直近の年月日、実

施した評価機関の名称、評価結果の開示状況」についての記載があるか。(基準第3条の7第1項)

- ③ 誤薬についても事故報告書を提出しているか。(基準第3条の38)
- ④ 外部評価の結果を公表しているか。また、利用者及び利用者の家族へ手交若しくは送付等により提供を行っているか、提供した記録を残しているか。(基準97条第8項、基準解釈通知第三の五の(4)(7))
- ⑤ 運営推進会議における報告、評価、要望、助言について記録を作成しているか。また、その記録を公表しているか。(事業所 HP への掲載や玄関等の見やすい場所への掲示等)(基準第34条第2項)
- ⑥ 身体拘束適正化のための研修を定期的に行っているか。(年2回以上+新規採用時)また、研修の実施内容について記録しているか。(基準第97条第7項)
- ⑦ 利用者に対し、画一的なサービスを提供するのではなく、利用者の趣味又は嗜好に応じた活動の支援に努めているか。(基準第100条第1項)
- ⑧ 医療連携体制加算において、看護師による日常的な健康管理について計画書に記載されているか。(算定基準解釈通知第2の6(9))
- ⑨ 口腔衛生管理体制加算において、口腔ケア・マネジメントに係る計画を作成しているか。(算定基準解釈通知第2の6(14))

(6) 地域密着型特定施設入居者生活介護事業

- ① 地域密着型特定施設サービス計画を利用者に交付した記録を残しているか。(基準第119条第5項)
- ② 身体的拘束等の適正化のための指針の盛り込むべき内容に不足項目はないか。また、内容は適切であるか。(基準第118条第6項第2号)
- ③ 介護支援専門員は、利用者が訪問介護、通所リハビリテーション等の医療サービスの利用を希望している場合その他必要な場合には、利用者の同意を得て主治の医師等に意見を求めているか。また、主治の医師等の意見等について記録を残しているか。(居宅基準第13条第19号)
- ④ ③の場合において、介護支援専門員は、居宅介護サービス計画を作成した場合には、当該居宅サービス計画を主治の医師等に交付しているか。また、交付した記録を残しているか。(居宅基準第13条第19の2号)

(7) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業

- ① 身体的拘束適正化検討委員会の開催記録を残しているか。(基準137条第6項第1号)
- ② 身体的拘束等の適正化のための指針に盛り込むべき内容に不足項目はないか。また、その内容実情と相違ないか。(基準137条第6項第2号)
- ③ 身体的拘束等の適正化のための研修を定期に開催しているか(年2回+新規採用時)。また、研修の実施記録があるか。(基準137条第6項第3号)
- ④ 褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しているか。具体的には、
 - ・当該施設における褥瘡のハイリスク者に対し、褥瘡予防のための計画の作成、実践並

びに評価をすること。

- ・当該施設において、専任の施設内褥瘡予防対策担当者（看護師が望ましい。）を決めておくこと。
- ・医師、看護職員、介護職員、管理栄養士等からなる褥瘡対策チームを設置すること。
- ・当該施設における褥瘡対策のための指針を整備すること。
- ・介護職員等に対し、褥瘡対策に関する施設内職員継続教育を実施すること。

（基準第 139 条第 5 項、基準解釈通知第三の七の 4(6)⑤）

- ⑤ 誤薬についての事故報告書が提出されているか。（基準第 155 条第 2 項）
- ⑥ 運営推進会議における報告、評価、要望、助言について記録を作成しているか。また、その記録を公表しているか。（事業所 HP への掲載や玄関等の見やすい場所への掲示等）（基準第 34 条第 2 項）

(8) 看護小規模多機能型居宅介護事業

- ① 看護小規模多機能型居宅介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して看護小規模多機能型居宅介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても看護小規模多機能型居宅介護の提供を行うように努めているか。（基準第 34 条第 5 号）
- ② サービス担当者会議の記録に、各担当者の意見について記載しているか。（居宅基準第 13 条第 9 号）
- ③ サービス担当者会議に参加できない担当者には、照会等により意見を得ているか。また、照会等により得た意見をサービス担当者会議の記録に残しているか。（居宅基準第 13 条第 9 号）
- ④ 介護支援専門員は看護小規模多機能型居宅介護計画書の作成に当たって、利用者の趣味又は嗜好に応じた活動が確保されるように努めているか。（基準第 179 条第 3 項）
- ⑤ 運営推進会議における報告、評価、要望、助言について記録を作成しているか。また、その記録を公表しているか。（事業所 HP への掲載や玄関等の見やすい場所への掲示等）（基準第 34 条第 2 項）
- ⑥ 外部評価の結果を公表しているか。また、利用者及び利用者の家族へ手交若しくは送付等により提供を行っているか、提供した記録を残しているか。（基準第 34 条第 1 項、基準解釈通知第三の八の 4(9)）

(9) 居宅介護支援事業

- ① アセスメントの実施においては具備することとされている課題分析標準項目を網羅し、居宅サービス計画に反映できるよう、解決すべき課題や各サービスの必要性を明確に記録しているか。（基準第 13 条第 6 号）
- ② アセスメント実施の際、理由がある場合を除き必ず利用者の居宅を訪問し、どこで、誰と面接しアセスメントを実施したのか、アセスメントシートや居宅介護支援経過等に確実に記録しているか。（基準第 13 条第 7 号）
- ③ 担当者会議を開催した際は、出席者及び欠席の際の代替手段、欠席者への照会内容や回答等についてももれなく記録しているか。（基準第 13 条第 9 号）

- ④ 居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を利用者及び居宅サービス事業所の担当者に交付し、交付したことを記録しているか。(基準第 13 条第 11 号)
- ⑤ 居宅サービス計画に位置付けられた指定居宅サービス事業者等に対して、訪問介護計画等指定居宅サービス等基準において位置付けられている計画の提出を求めているか。(基準第 13 条第 12 号)
- ⑥ 指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員は、利用者が医療系サービスの利用を希望している場合その他必要な場合には、利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求め、その内容を記録しているか。(基準第 13 条第 19 号)
- ⑦ 居宅サービス計画を作成した際に、主治の医師等の意見を求めた場合、当該居宅サービス計画を主治の医師等に交付し、その内容(日時・病院名・医師名・交付手段等)を記録しているか。(基準第 13 条第 19 号の 2)
- ⑧ 居宅サービス計画に福祉用具貸与を位置付ける場合にあつては、その利用の妥当性を検討し、当該計画に福祉用具貸与が必要な理由を記載しているか。また、必要に応じて随時サービス担当者会議を開催し、福祉用具貸与を継続する必要性について検証した上で、継続して福祉用具貸与を受ける必要がある場合にはその理由を居宅サービス計画に記載しているか。(基準第 13 条第 22 号)

(10) 介護予防支援事業

- ① 介護予防支援事業所の保健師その他の介護予防支援に関する知識を有する職員(以下「担当職員」という。)は、介護予防サービス計画の作成又は変更にあつては、利用者やその家族の意向を踏まえた課題分析の結果に基づき、予防給付等対象サービス以外の、例えば利用者本人の取り組み、家族が行う支援、市町村保健師等が居宅を訪問して行う指導等の保健サービス、老人介護支援センターにおける相談援助及び市町村が一般施策として行う配食サービス、寝具乾燥サービスや当該地域の住民による見守り、配食、会食などの自発的な活動によるサービス等、更には、こうしたサービスと併せて提供される精神科訪問看護等の医療サービス、はり師・きゅう師による施術、保健師・看護師・柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師による機能訓練指導なども含めて介護予防サービス計画に位置付けることにより総合的かつ目標志向的な計画となるように努めているか。(基準第 30 条第 4 号、基準解釈通知第二の 4(1)④)
- ② 担当職員が、利用者に対して特定の指定介護予防サービス事業者又は指定地域密着型介護予防サービス事業者に不当に偏した情報を提供するようなことや、利用者の選択を求めることなく同一の事業主体のサービスのみによる介護予防サービス計画書原案を最初から提示するようなことをしていないか。(基準第 30 条第 5 号、基準解釈通知第二の 4 の(1)⑤)
- ③ 担当職員は、介護予防サービス計画に介護予防福祉用具貸与を位置付ける場合にあつては、その利用の妥当性を検討し、当該計画に介護予防福祉用具貸与が必要な理由を記載しているか。また、継続して介護予防福祉用具貸与を受ける必要がある場合にはその理由を介護予防サービス計画に記載しているか。(基準第 30 条第 24 号)